

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2022年11月作成

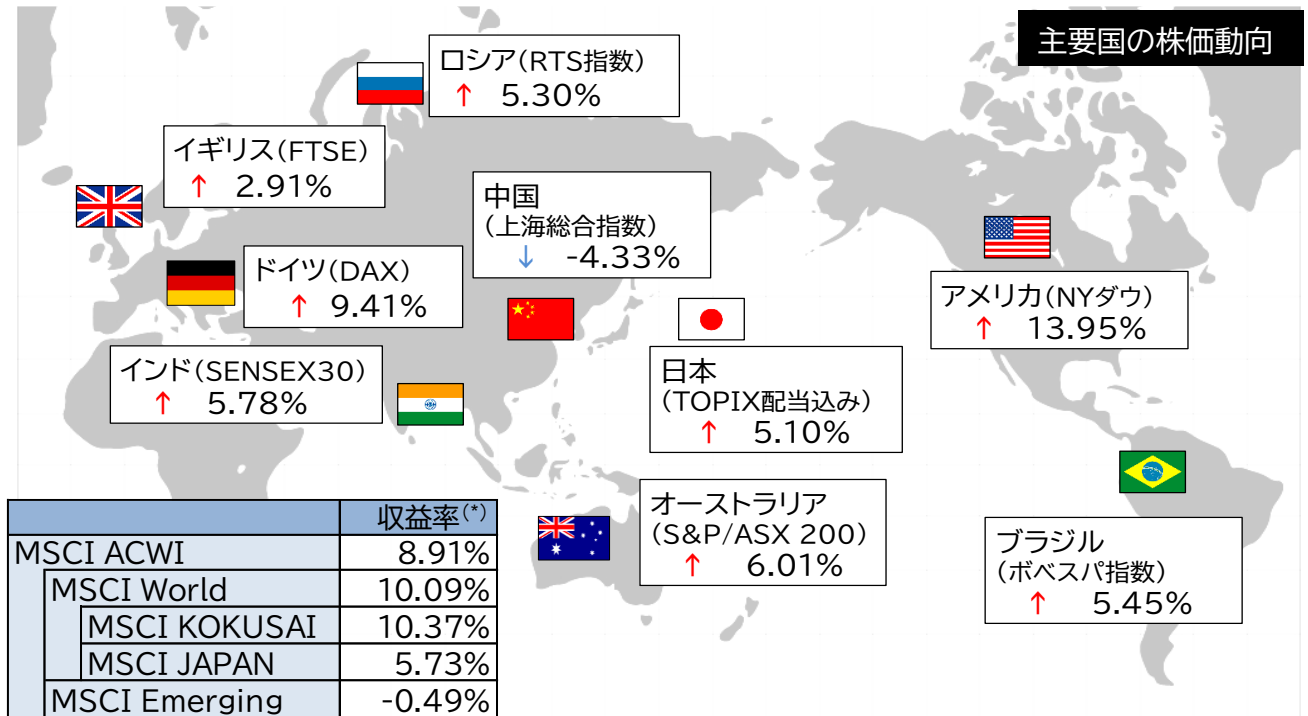
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

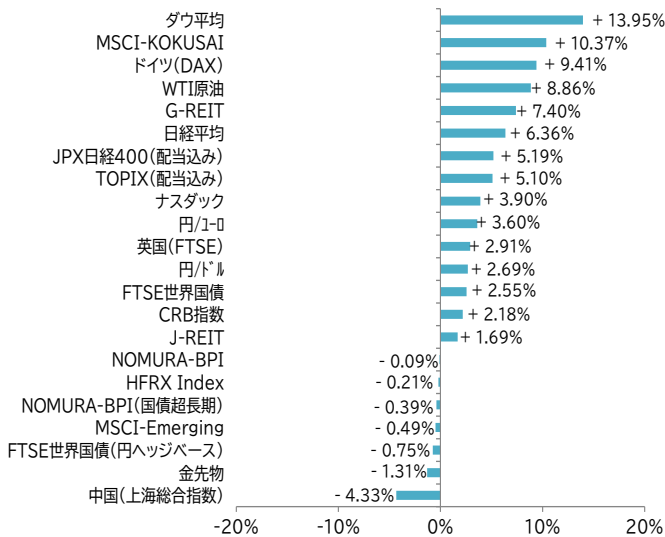
10月の市場動向まとめ

10月はFRBの利上げペース減速期待や英国の財政不安の後退を受けて市場心理が改善し、世界的に株式市場は上昇しました。

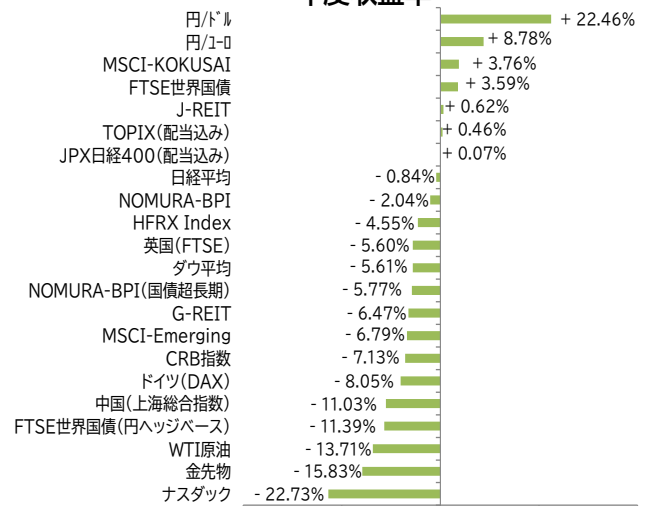


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

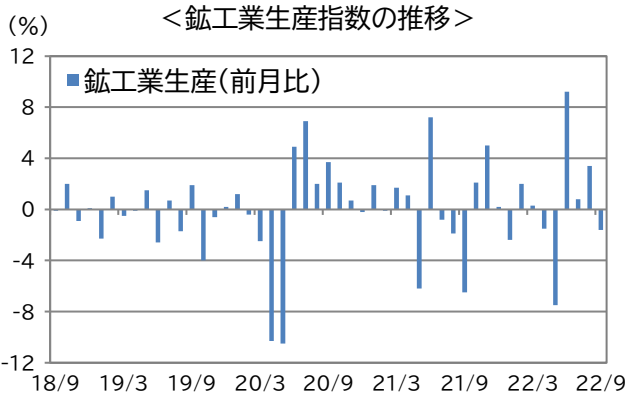
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
10月3日	9月 自動車販売台数(前年比)	17.8%	-13.3%
10月4日	9月 マネーハズル(前年比)	-3.3%	0.4%
10月7日	8月 家計支出(前年比)	5.1%	3.4%
10月7日	8月 景気先行CI指数	100.9	98.9
10月7日	8月 景気一致指数	101.7	100.1
10月11日	9月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	48.4	45.5
10月11日	9月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.2	49.4
10月12日	8月 IT機械受注(前月比)	-5.8%	5.3%
10月12日	8月 IT機械受注(前年比)	9.7%	12.8%
10月12日	9月 工作機械受注(前年比)	4.3%	10.7%
10月13日	9月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.6%	2.2%
10月14日	9月 マネーストックM2(前年比)	3.3%	3.4%
10月14日	9月 マネーストックM3(前年比)	2.9%	3.0%
10月17日	8月 第3次産業活動指数(前月比)	0.7%	-0.6%
10月17日	8月 鋳工業生産(前月比)	3.4%	2.7%
10月17日	8月 鋳工業生産(前年比)	5.8%	5.1%
10月17日	8月 設備稼働率(前月比)	1.2%	2.4%
10月20日	9月 輸入(前年比)	45.9%	50.0%
10月20日	9月 輸出(前年比)	28.9%	22.0%
10月21日	9月 全国CPI(前年比)	3.0%	3.0%
10月21日	9月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.0%	2.8%
10月21日	9月 全国CPI(除生鮮+前年比)	1.8%	1.6%
10月25日	9月 全国百貨店売上高(前年比)	20.2%	26.1%
10月25日	9月 東京地区百貨店売上高(前年比)	27.0%	38.4%
10月25日	9月 工作機械受注(前年比)	4.3%	4.3%
10月26日	9月 企業向けサービス価格指数 前年比	2.1%	2.0%
10月26日	8月 景気先行CI指数	101.3	100.9
10月26日	8月 景気一致指数	101.8	101.7
10月28日	9月 失業率	2.6%	2.5%
10月28日	9月 有効求人倍率	1.3	1.3
10月31日	9月 鋳工業生産(前月比)	-1.6%	3.4%
10月31日	9月 鋳工業生産(前年比)	9.8%	5.8%
10月31日	9月 小売売上高(前月比)	1.1%	1.3%
10月31日	9月 小売売上高(前年比)	4.5%	4.1%
10月31日	9月 百貨店・スーパー売上高(前年比)	4.1%	3.8%
10月31日	10月 消費者態度指数	29.9	30.8
10月31日	9月 住宅着工件数(前年比)	1.0%	4.6%

(出所)Bloomberg

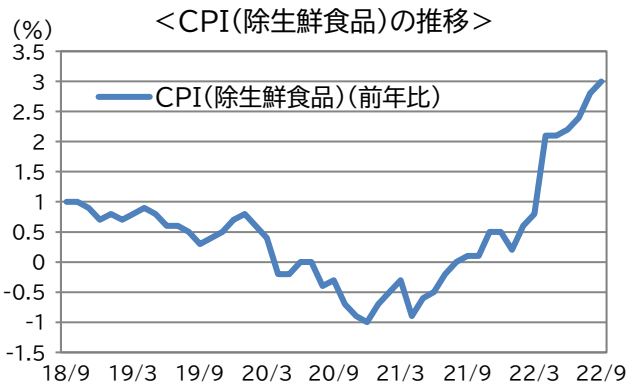
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(9月):
前月比-1.6%



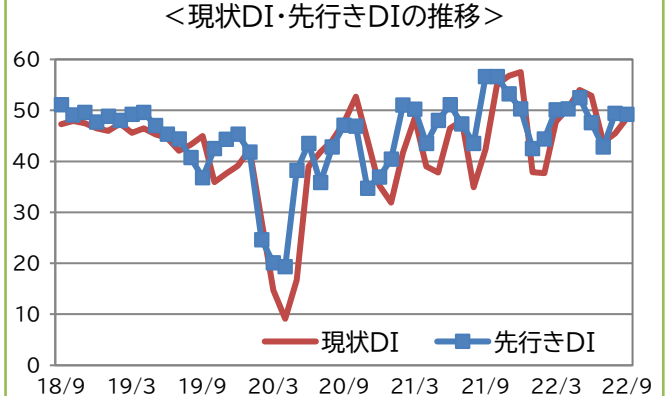
9月の鉱工業生産指数は、前月比-1.6%と4か月ぶりに低下しました。基調判断は「生産は緩やかな持ち直しの動き」に据え置かれました。業種別では全15業種のうち、電気・情報通信機械工業など4業種が前月比で上昇した一方、自動車工業など11業種が前月比で低下しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、9月):
前年比+3.0%



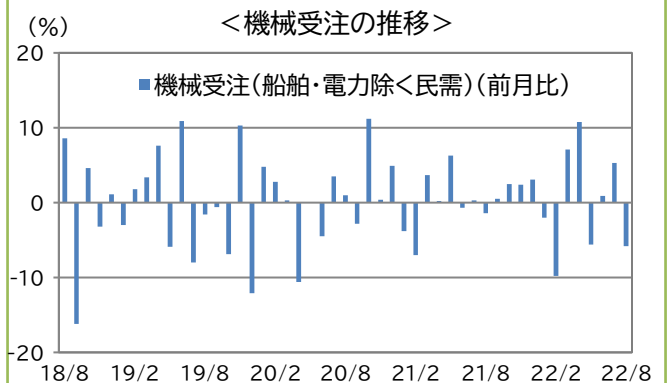
9月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+3.0%と上昇しました。円安の加速や資源高の影響などにより、消費増税の影響を除いた上昇率は、31年1か月ぶりの水準となりました。

景気ウォッチャー調査(9月):
現状判断DI:48.4 先行き判断DI:49.2



9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+2.9ポイントの48.4となり、先行き判断DIは前月比-0.2ポイントの49.2となりました。内閣府は、基調判断を、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる」としました。

機械受注(船舶・電力除く民需、8月):
前月比-5.8%



8月の機械受注は前月比-5.8%となりました。内訳では、製造業は+10.2%と上昇した一方、非製造業は-21.4%と低下しました。内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
10月3日	9月 ISM製造業景況指数	50.9	52.8
10月4日	8月 耐久財受注(前月比)	-0.2%	0.2%
10月4日	8月 製造業受注(前月比)	0.0%	-1.0%
10月5日	9月 ISM非製造業景況指数	56.7	56.9
10月7日	9月 非農業部門雇用者数変化	26.3万人	31.5万人
10月7日	9月 失業率	3.5%	3.7%
10月7日	8月 卸売在庫(前月比)	1.3%	1.4%
10月13日	9月 CPI(前月比)	0.4%	0.1%
10月13日	9月 CPI除食品・I補修 [®] -(前月比)	0.6%	0.6%
10月13日	9月 CPI(前年比)	8.2%	8.3%
10月13日	9月 CPI除食品・I補修 [®] -(前年比)	6.6%	6.3%
10月14日	9月 小売売上高(前月比)	0.0%	0.4%
10月14日	8月 企業在庫	0.8%	0.5%
10月14日	10月 ミシガン大学消費者マインド [®]	59.8	58.6
10月18日	9月 鉱工業生産(前月比)	0.4%	-0.1%
10月18日	9月 設備稼働率	80.3%	80.1%
10月19日	9月 住宅着工件数	143.9万件	156.6万件
10月26日	9月 小売在庫前月比	0.4%	1.4%
10月26日	9月 卸売在庫(前月比)	0.8%	1.4%
10月26日	9月 新築住宅販売件数	60.3万件	67.7万件
10月26日	9月 新築住宅販売件数(前月比)	-10.9%	24.7%
10月27日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	2.6%	-0.6%
10月27日	7-9月期 個人消費	1.4%	2.0%
10月27日	7-9月期 GDP価格指数	4.1%	9.0%
10月27日	7-9月期 コアPCE(前期比)	4.5%	4.7%
10月27日	9月 耐久財受注(前月比)	0.4%	0.2%
10月28日	9月 PCEコアデフレター(前月比)	0.5%	0.5%
10月28日	9月 PCEコアデフレター(前年比)	5.1%	4.9%
10月28日	10月 ミシガン大学消費者マインド [®]	59.9	59.8

<ユーロ圏>

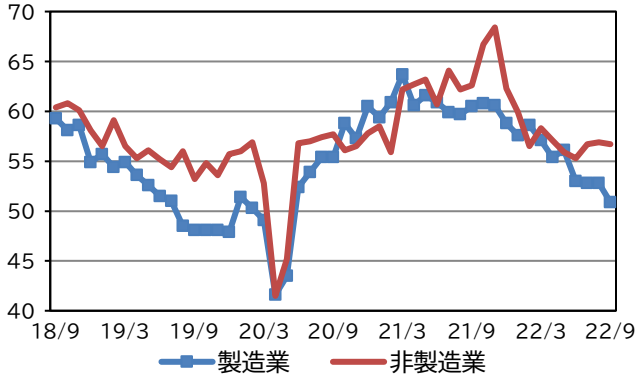
	経済指標	実績	前回
10月4日	8月 PPI(前月比)	5.0%	4.0%
10月4日	8月 PPI 前年比	43.3%	38.0%
10月6日	8月 小売売上高(前月比)	-0.3%	-0.4%
10月6日	8月 小売売上高(前年比)	-2.0%	-1.2%
10月12日	8月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.5%	-2.3%
10月19日	9月 CPI(前年比)	9.9%	9.1%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(9月):
製造業50.9 非製造業56.7

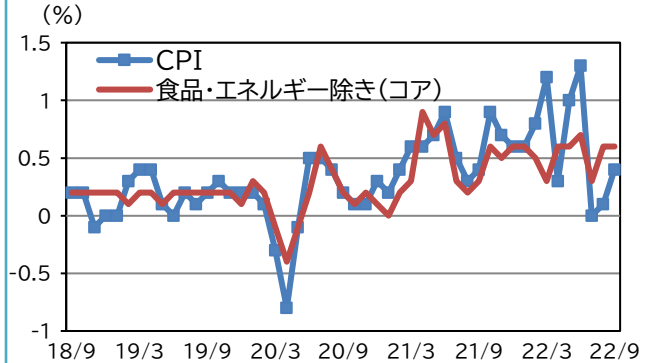
<ISM景況指数の推移>



9月のISM製造業景況指数は50.9と前月から1.9ポイント低下しました。非製造業景況指数は56.7となり、前月から0.2ポイント低下しました。製造業景況指数は新規受注の悪化などを背景に、好不況の境目とされる50に迫る水準まで低下する結果となりました。

CPI(米消費者物価指数)(9月):
前月比+0.4%

<CPIの推移(前月比)>

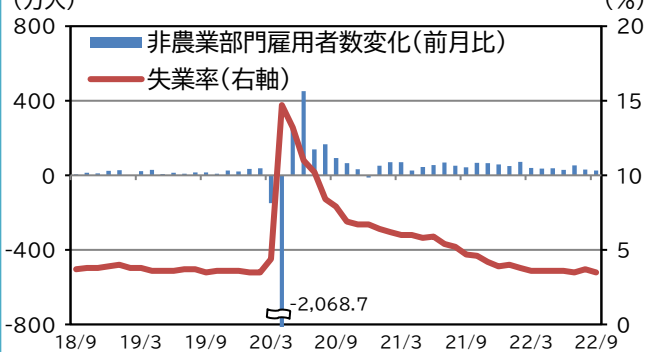


9月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.4%、前年比+8.2%となりました。食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.6%上昇しました。CPIの3割強を占める住居費や、食品などが主な押し上げ要因となりました。

米雇用統計(9月):

非農業部門雇用者数 前月比+26.3万人

<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>

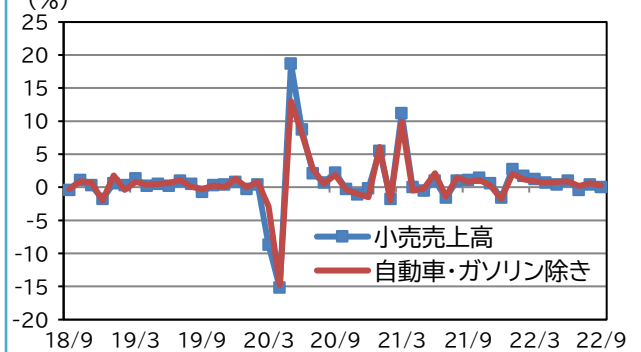


9月の雇用者数は前月比+26.3万人となり、2か月連続で伸びが縮小しました。失業率は3.5%と前月より0.2%低下し、時間当たり賃金は、前年同月比で+5.0%となりました。

小売売上高(9月):

前月比0.0%

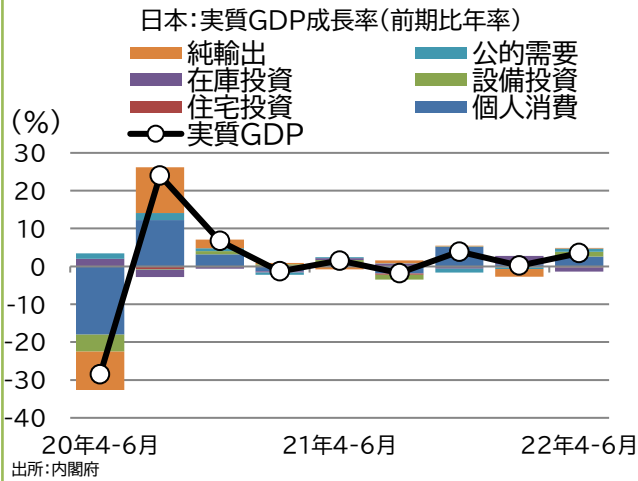
<小売売上高の推移(前月比)>



小売売上高は前月比横ばいとなり、市場予想および前月の上昇率を下回りました。内訳では、ガソリン支出が価格低下などにより1.4%低下しました。物価変動の影響を考慮した実質ベースの小売売上高は、前月比-0.4%となりました。

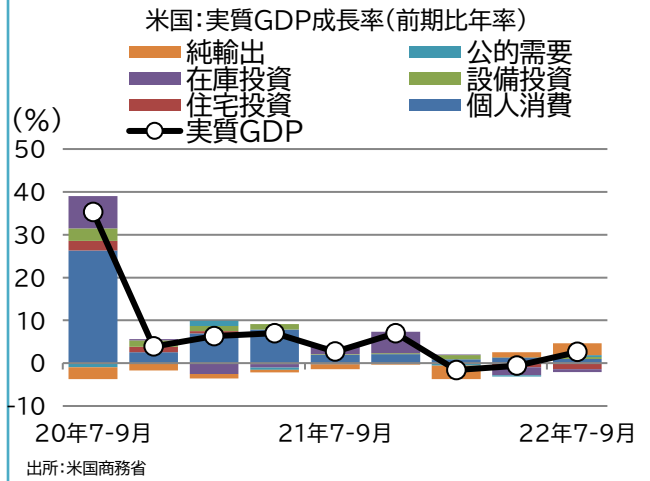
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



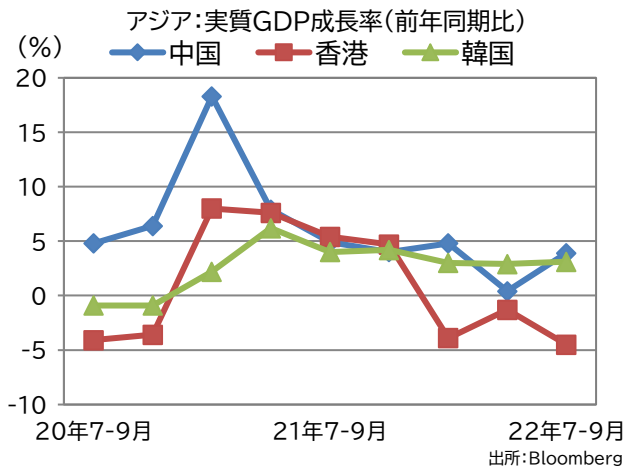
日本の4-6月期の実質GDP成長率(季節調整済)は前期比年率で+0.9%となり、1次速報値の+0.5%から上方修正されました。項目では、1次速報で仮置き値としていた需要側推計値が4-6月期の法人企業統計を反映したことによる民間企業設備の上方修正が主に寄与しました。

米国



米国の7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は+2.6%となり、三四半期ぶりのプラス成長となりました。企業の設備投資が3.7%増と、4-6月の0.1%増から回復した一方、個人消費は1.4%増と、4-6月期の2.0%増から減速しました。

アジア



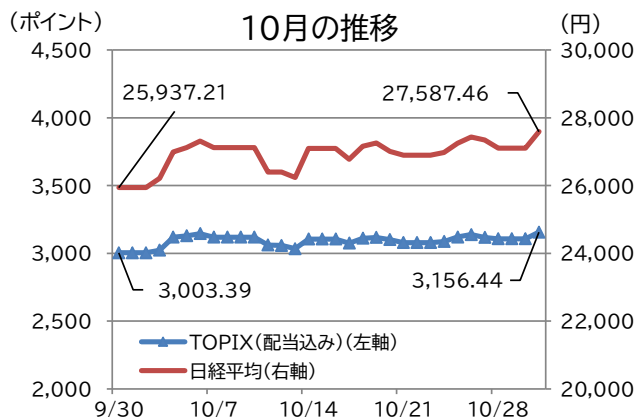
中国の7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は+3.9%で、前期の0.4%増から持ち直しました。香港の7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は-4.5%と三四半期連続のマイナス成長となりました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は+3.1%で、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったことが重石となりました。

Note

● 市場振り返り

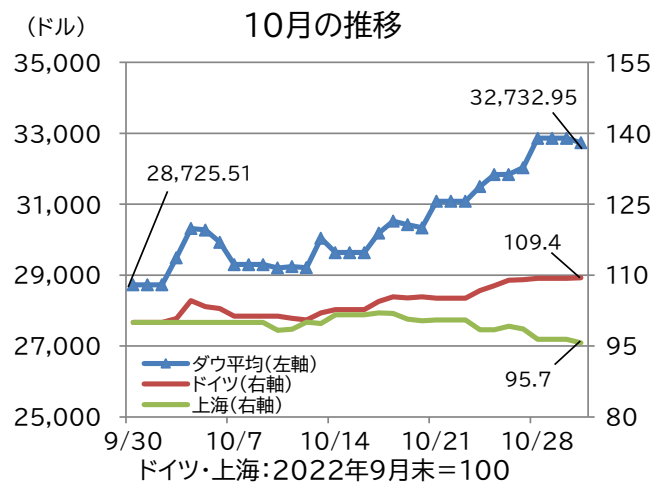
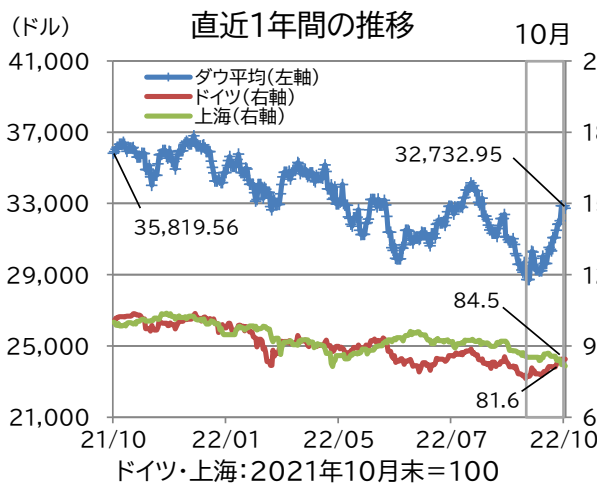
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【10月の振り返り】日経平均が前月比+6.36%、TOPIX(配当込)が同+5.10%となりました。月前半は、米国の長期金利が低下に転じ米国株式が反発する中、9月末にかけて急落した銘柄や業種を中心に買い戻しの動きが活発化し、上昇しました。その後は4~9月期の企業業績が事前の市場予想を上回った他、円安/米ドル高を背景とした輸出関連企業の業績改善が期待された一方、原材料コスト高による業績悪化懸念も根強く、一進一退の推移が続きました。月末にかけてはFRB(米連邦準備理事会)が12月のFOMCで利上げペースを緩めるとの見方が強まり、米国株式が一段と上昇する中、運用リスクを取る動きが広がり、国内株式も一段と上昇しました。

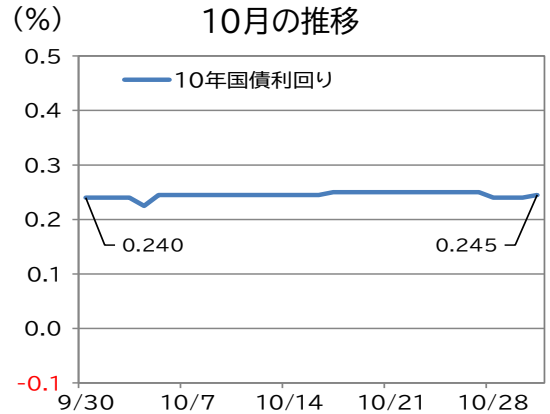
外国株式



【10月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比+13.95%となりました。月前半は、労働市場のひっ迫やインフレ圧力の根強さを背景に米国の利上げ観測が一段と強まり、高PERの成長株を中心に上値の重い展開となりました。月後半は大幅に上昇しました。7~9月期の米国の企業業績が事前の市場予想ほど悪化しなかったことや、FRBが12月のFOMCで利上げペースを緩めるとの見方が強まったことで市場心理が改善しました。

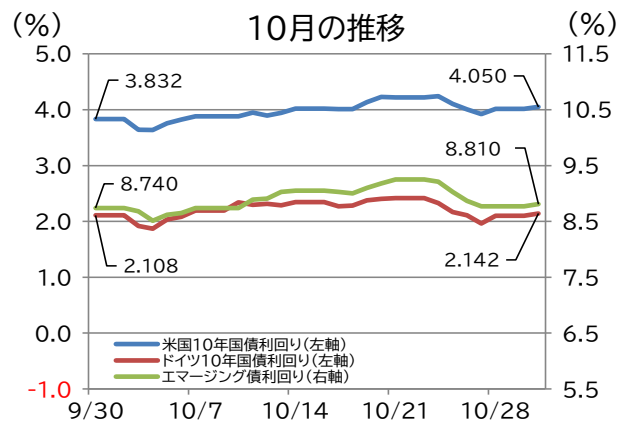
欧州市場は上昇しました。月前半は、英国の財政不安や利上げ継続による景気後退が警戒され、上値の重い展開となりました。月後半は、英国の大規模減税案の撤回を受けてリスク回避による売りが後退した他、長期金利の低下や好決算銘柄への買いが支えとなり上昇しました。

国内債券



【10月の振り返り】10年国債利回りは0.240%から0.245%に上昇しました。月前半は、労働市場のひっ迫などを背景に米国の長期金利が上昇に転じ、国内でも日銀による長短金利操作(YCC)の対象外である超長期国債の利回りが大幅に上昇しました。月後半は、米国の利上げ観測が一段と高まる中、米国の長期金利が4%台に上昇しました。日米の金利差の拡大で円安/米ドル高が進行する中、日銀が金融緩和政策を修正するとの見方が強まり、10年国債利回りは日銀が許容レンジ上限とする0.25%で取引されました。月末にかけては米国の利上げペースが鈍化するとの見方から米国の長期金利が低下に転じ、10年国債利回りも0.245%に低下しました。

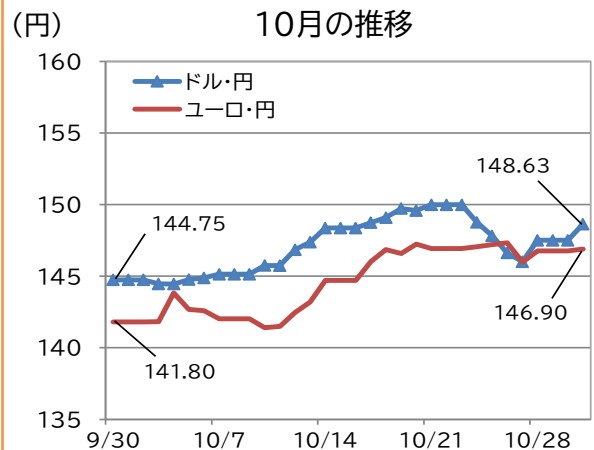
外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【10月の振り返り】米国10年国債利回りは3.83%から4.05%へと上昇しました。中旬にかけて労働市場のひっ迫やインフレ圧力の根強さを背景に米国の利上げ観測が一段と強まり、利回りは取引時間中に一時4.3%台まで上昇しました。月末にかけてはFRBが12月のFOMCで利上げペースを緩めるとの見方が強まり、低下に転じました。

ドイツ10年国債利回りは上昇しました。ECB(欧州中央銀行)が大幅な利上げを継続するとの見方やドイツの生産者物価の強含みなどを受けて、中旬にかけて大幅に上昇しました。一方、英国で大規模減税案が撤回されたことで英国国債の利回りが急低下し、ドイツ国債にも買いが波及したことから、月末にかけては低下しました。また、ECBが0.75%の大幅利上げを実施しましたが、声明文の内容から利上げペースが鈍化するとの見方が強まったことも低下要因となりました。

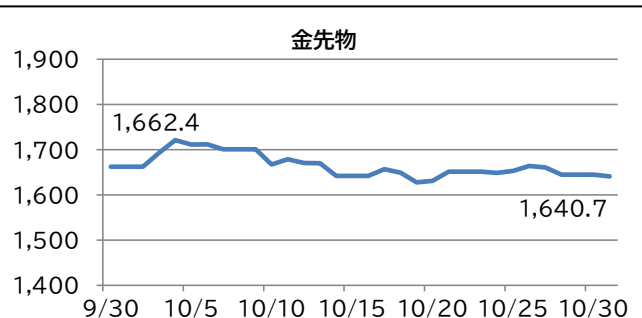
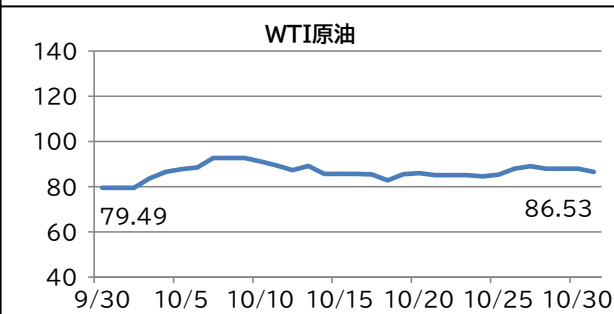
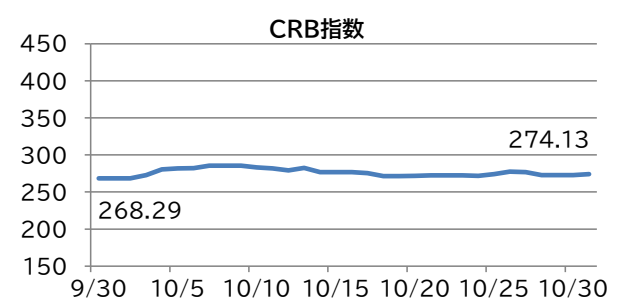
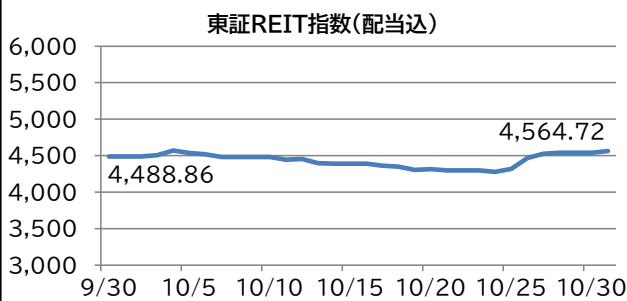
為替



【10月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=144.75円から148.63円へと円安・ドル高となりました。中旬にかけては、労働市場のひっ迫やインフレ圧力の根強さを背景に米国の利上げ観測が一段と強まり、米国の長期金利が大幅に上昇し日米金利差が拡大したことから、一時150円台前半まで円安/米ドル高が進行しました。月末にかけては、政府・日銀による大規模な円買い介入を受けてやや円高となりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=141.80円から146.90円へと円安・ユーロ高となりました。月前半は、ユーロ圏の景気後退懸念が高まり、一時140円台後半まで円高/ユーロ安が進行しました。中旬以降は、ECBが大幅な利上げを継続するとの見方が強まった一方で、日銀が緩和的な金融政策を据え置いたことから日欧の金融政策の違いが意識され、円売り/ユーロ買いの動きが活発化しました。英国の財政不安が一服したことや欧米株式の上昇もユーロ買いの材料となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2022年4～6月期国内総生産(GDP)は実質で前期比+0.9%、年率換算で+3.5%と、3四半期連続のプラス成長となりました。3月下旬にはまん延防止等重点措置が全国的に解除されたことから、個人消費が前期比+1.2%伸び、設備投資も同+2.0%と2四半期ぶりにプラスになりました。7～9月期については、エネルギー高や円安の影響による物価高に加え新型コロナウイルス感染拡大“第7波”が消費者心理の重石になったものの、2年ぶりに行動規制のない環境下でサービス消費主導での景気回復が持続したと見ています。10月に発表になった9月の景気ウォッチャー調査も、現状判断指数が前月比+2.9ポイントの48.4と2か月で上昇するなど、消費者心理の改善がうかがえる内容でした。10月に入り政府は新型コロナウイルスと共生しつつ本格的な経済再開を進める狙いから、水際対策の一段の緩和や全国的な旅行支援策の導入に踏み切りました。欧米での急ピッチの金融引締めによる景気後退懸念や、長引く不動産不況やゼロコロナ政策継続による中国の景気後退懸念などリスク要因はあるものの、国内景気は低空飛行ながら当面プラス成長が続くと見ています。

国内金融・財政政策

日銀は10月27日～28日に開催した金融政策決定会合において、YCCの元での金融市場調整方針と長期国債以外の資産の買入れ方針、10年国債の0.25%の利回りでの連続指値オペなど、現行の金融施策の維持を決定しました。フォワードガイダンスについても、「政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定」との記述を維持しました。展望レポートでは2022年度の物価上昇率の見通しを7月時点の前年度比+2.3%から+2.9%に引き上げたものの、足元の物価上昇は一時的として、緩和的な金融政策を据え置きました。黒田総裁は会合後の記者会見で「YCCは特に円安に影響することはない。(円安が)YCCと関係しているとは誰も考えていない」とし、経済にマイナスとの評価が高まってきた円安と金融政策の関係を否定した他、「3%くらいの実質的な賃上げがないと2%の物価目標を達成できない」とし、緩和からの脱却には高い賃上げ率が必要との認識を繰り返しました。国債やETFなどの買入額は概ね減少傾向にあり、金融政策の正常化は前進していると言えるものの、明確な形での金融政策の変更は、現体制では行われぬ可能性が高いと見ています。

米国景気

米国商務省が発表した2022年7～9月期実質GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+2.6%と、3四半期ぶりのプラス成長となりました。個別項目別に見ると、個人消費は高止まりしている物価が実質購買力を圧迫した影響から、財消費は▲1.2%と低迷が続き、サービス消費も+2.8%と伸び幅が縮小し、個人消費全体では+1.4%と前期から減速しました。住宅投資は、▲26.4%と住宅ローン金利高騰を主因として前期からマイナス幅が拡大しました。

2022年10月～12月期の成長率については、インフレ率の高騰に伴う家計の購買力低下や住宅ローン金利上昇を受けて個人消費や住宅投資など内需に対する先行きの不透明感が強まっています。また、輸出についても世界景気の悪化や米ドル高の影響が懸念されることから、10～12月期実質GDP成長率は減速感が強まり、前期比年率0%台の成長にとどまると見ています。

米国金融・財政政策

FRBは、9月20～21日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を2.25-2.50%から3.00-3.25%へと、前回会合に続いて0.75%の大幅な引き上げを決定しました。声明文では冒頭の「最近の支出及び生産の指標は軟化した」との文言が「最近の支出及び生産の指標は緩やかな成長を示す」に変更されました。パウエルFRB議長はその後の記者会見で、「物価の安定はFRBの責任であり、それが経済活動の基盤になる」ことを数回述べることでFRBのインフレ率の抑制に対する強い姿勢を示しました。なお、FOMCメンバーによる経済予測では、2022年末のFF金利見通しは4.4%まで引き上げられた他、インフレ率見通しは大幅に上方修正され、GDP成長率見通しは下方修正されました。

今後、FRBは逼迫した労働市場やインフレ率の高止まりを踏まえて、ドットチャートで示した積極的な金融引締め姿勢を維持すると予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。

欧米の金利上昇に加え、エネルギー価格高や円安による物価上昇を受けた金融政策の修正観測が金利の上昇圧力になる一方、欧米の景気後退懸念や、連続指値オペなどに見られる日銀の金利上昇抑制姿勢が下押し圧力となると見ています。一時的に投機筋による国債売り圧力が強まる局面もあり得るものの、日銀は持続的な物価安定目標の達成が見えるまで、許容レンジ拡大など政策変更には踏み切らないと見ています。

国内株式

国内株式は、値動きの荒い展開を予想します。

割安なバリュエーションや水際対策の緩和や旅行支援策の再開などを受けた本格的な経済の再開期待が強気材料になるものの、欧米の急速な利上げによる景気後退懸念に加え、原油価格の高止まり、欧州のエネルギー不足懸念、長引く不動産不況とゼロコロナ政策継続による中国経済の失速懸念など、不安材料も多く、当面は不安定な相場が続くと見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは、現状程度の水準を中心としたレンジでの展開を予想します。

FRBの積極的な金融引締め姿勢やインフレ長期化への警戒感などの金利上昇圧力と、景気後退懸念を背景とした金利低下圧力が交錯し、一方向には振れにくい相場展開を予想します。金利は既にFOMC参加者のFF金利見通しを示すドットチャートの最高到達点に近づいており、今後は先々の利下げが意識される形で、低下に転換する可能性があると考えています。

米国株式

米国株式は、金融政策動向や景気後退懸念を受けて値動きの荒い展開を予想します。

株式市場では企業業績の下方修正観測や急速な金融引締めを背景とした景気後退懸念から、下振れが警戒されやすいと見ています。

しかし、FRB高官の発言などにより市場で利上げ打ち止め観測が高まる局面では、金利低下も追い風となり株価は回復に向かうと見ています。

為替

ドル円相場は、年初来で大幅に円安となっている現水準近辺でのレンジ推移を予想します。

米国の急速な利上げに加え、日本の巨額の貿易赤字が円安/米ドル高の材料になる一方、政府・日銀による為替介入観測や先行きの景気後退懸念が円高/米ドル安の材料となり、レンジ内での推移を予想します。

対円でのユーロ相場は上値の重い展開を予想します。

ECBの金融引締め観測がユーロの下支え材料になる一方、エネルギー不足や景気後退懸念などがユーロの重荷になると考えます。エネルギー価格の高騰に起因する欧州各国の財政問題も引き続きリスク要因として残り続けると予想します。

	2023年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.23-0.27%
TOPIX	1,840-2,040
米国10年国債利回り	3.40-3.80%
米S&P	3,550-3,900
ドル/円相場	136-150円
ユーロ/円相場	140-154円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	22/03	22/08	22/09	22/10	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.04	377.67	373.60	373.25	- 0.09%	- 2.04%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.72	260.29	253.27	252.28	- 0.39%	- 5.77%
10年国債利回り(%)	0.21	0.22	0.24	0.25	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,142.06	3,177.98	3,003.39	3,156.44	+ 5.10%	+ 0.46%
JPX日経400(配当込み)	21,340.09	21,545.34	20,301.49	21,355.66	+ 5.19%	+ 0.07%
日経平均株価	27,821.43	28,091.53	25,937.21	27,587.46	+ 6.36%	- 0.84%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	512.65	521.98	517.84	531.06	+ 2.55%	+ 3.59%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	392.47	364.53	350.40	347.79	- 0.75%	- 11.39%
米国10年国債利回り(%)	2.34	3.20	3.83	4.05	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.61	2.80	4.09	3.52	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.55	1.54	2.11	2.14	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,514.32	5,467.40	5,183.99	5,721.60	+ 10.37%	+ 3.76%
ダウ平均(工業株30種)	34,678.35	31,510.43	28,725.51	32,732.95	+ 13.95%	- 5.61%
ナスダック総合指数	14,220.52	11,816.20	10,575.62	10,988.15	+ 3.90%	- 22.73%
英国(FTSE)	7,515.68	7,284.15	6,893.81	7,094.53	+ 2.91%	- 5.60%
ドイツ(DAX)	14,414.75	12,834.96	12,114.36	13,253.74	+ 9.41%	- 8.05%
中国(上海総合指数)	3,252.20	3,202.14	3,024.39	2,893.48	- 4.33%	- 11.03%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,776.62	2,819.98	2,600.76	2,588.08	- 0.49%	- 6.79%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	121.38	138.63	144.75	148.63	+ 2.69%	+ 22.46%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	135.05	139.40	141.80	146.90	+ 3.60%	+ 8.78%

2. その他資産

	22/03	22/08	22/09	22/10	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	295.18	290.41	268.29	274.13	+ 2.18%	- 7.13%
WTI原油	100.28	89.55	79.49	86.53	+ 8.86%	- 13.71%
金先物	1,949.20	1,716.90	1,662.40	1,640.70	- 1.31%	- 15.83%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	113,316.90	109,793.40	108,382.10	108,157.70	- 0.21%	- 4.55%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,536.64	4,683.62	4,488.86	4,564.72	+ 1.69%	+ 0.62%
G-REIT指数	1,518.45	1,457.19	1,322.31	1,420.15	+ 7.40%	- 6.47%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エルピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を確認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。	
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてはJPX総研に責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エルピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCI Inc. (以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本「インデックス」の運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)は、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サブインデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックスに対する全ての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サブインデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サブインデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文は三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。
 *2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
 2022年6月改定

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村證券株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引 所グループ 株式会社JPX 総 研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2022年6月改定